



都議会 代表質問

福祉の負担軽減・充実、 町工場への直接補助を

日本共産党都議団は、3月2日の代表質問で都民の暮らしを守るため、あらゆる手立てを尽くすよう知事に迫りました。

石原都政の11年間は、特養ホーム整備など老人福祉費の割合を、全国最下位に後退させる一方、都市再生の名で外環道など大型開発を優先してきました。

都民の暮らしが深刻な時、①国保料の



軽減、後期高齢者保険料の値上げ中止、②失業者支援、町工場の家賃・機械リ



ース代の補助、③梅ヶ丘など都立小児病院の統廃合方針の撤回、④外環道・ハツ場ダムなど浪費の中止、⑤五輪基金4千億円をはじめ1兆円基金の活用、⑥20年五輪招致の断念を知事に迫りました。

税務署・都税庁舎の改築

ムダ使いを正せと質問

私は、5日の財政委員会で、国の施設集約化の流れを受けた世田谷税務署と都税事務所の合同庁舎化計画について質しました。国と都は区に2,700万円の設計費と、改築費約50億円の一部を求めています。

しかし、民主党政権が契約を解除したため、都が旧玉川高校跡地につくる予定の仮庁舎設計費300万円がムダになりました。都民には税金の徴収を厳しく求め、一方、国の変更で税金がムダに使われた問題を厳しく追及しました。



3月16日、梅ヶ丘病院廃止を強行

都議会前の廃止中止の座り込み続く

都が梅ヶ丘病院を閉鎖したことに、8,079名の緊急存続署名が寄せられ、私も切実な実態や要望をお聞きしました。廃止に賛成した民主党・自民党・公明党、ネットの姿勢は断じて許せません。

